

## 7 - 1 . 区別人口【2019年】

市内人口を区別にみると、北東部（淀川区18.2万人、東淀川区17.7万人）や南東部（平野区19.3万人）など周辺部の人口が多くなっています。一方、湾岸部(大正区6.3万人、此花区6.5万人)や中心部(福島区7.8万人、浪速区7.5万人)の人口は比較的少なくなっています。

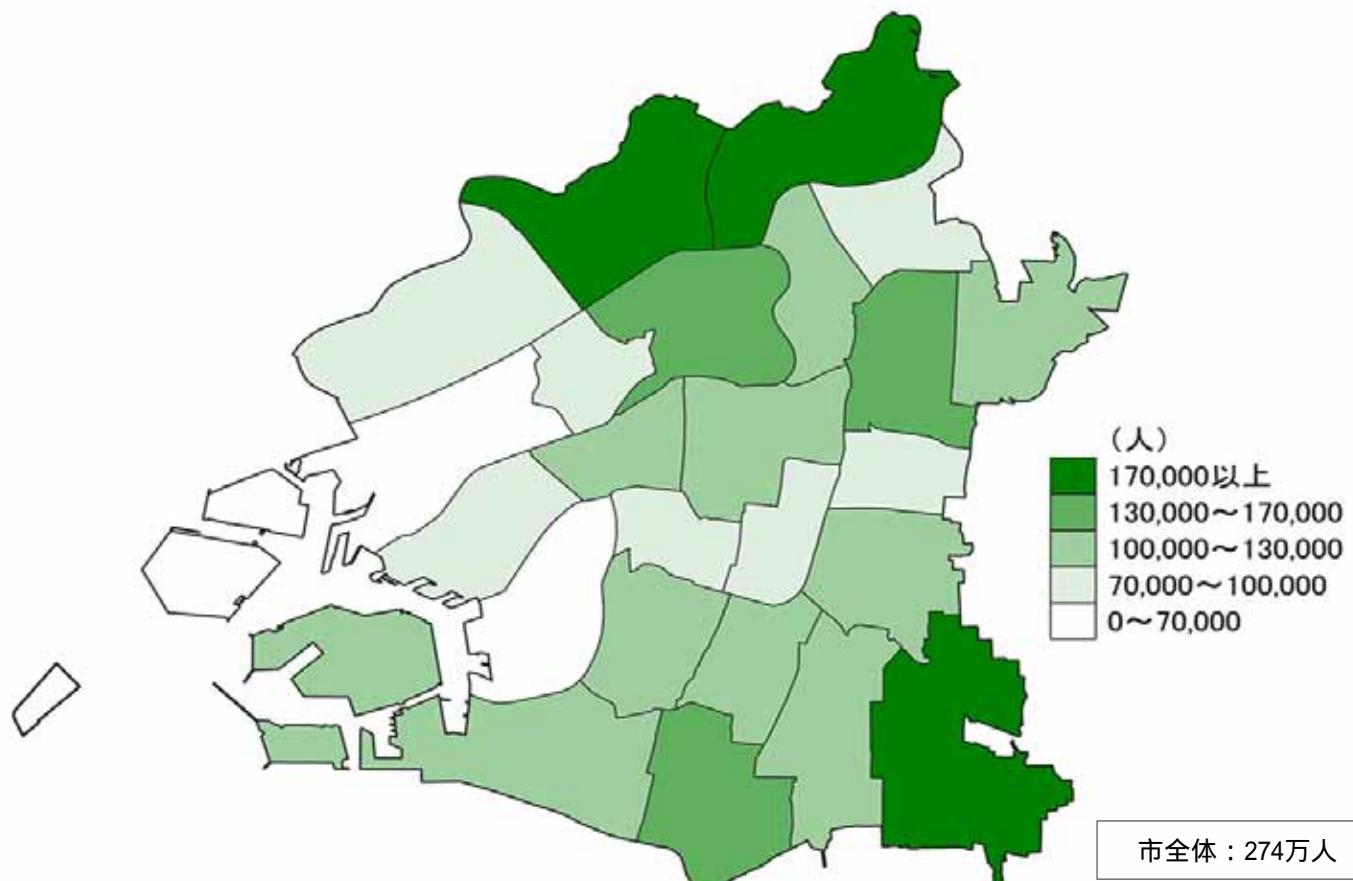
## 区別人口（2019年）

区名	人口 (人)	区名	人口 (人)
大阪市全体	2,740,202	東淀川区	176,790
北区	136,288	東成区	83,495
都島区	107,430	生野区	129,508
福島区	77,636	旭区	90,826
此花区	65,228	城東区	167,815
中央区	100,561	鶴見区	111,480
西区	102,733	阿倍野区	110,457
港区	80,757	住之江区	120,585
大正区	62,939	住吉区	153,414
天王寺区	80,800	東住吉区	126,563
浪速区	74,725	平野区	193,399
西淀川区	96,066	西成区	108,724
淀川区	181,983		

(注)2019年10月1日の数値。

各区の位置関係は「章末注」を参照

(大阪市「推計人口」)



## 7 - 2 . 区別人口増減

この10年間の市内人口の増減を区別に見ると、中心部の増加が顕著で北区では約3万人増、中央区では約2.4万人増、西区では約2.3万人増となっています。中でも中央区の増加率は32.1%で市内最高となっています。また、中心部に隣接する3区（浪速区、天王寺区、福島区）の増加率も18%を超え、高い割合となっています。一方、南部を中心に、11区で人口は減少しており、西成区、大正区の減少率は10%を越えています。

### 区別人口増減（2009年、2019年）

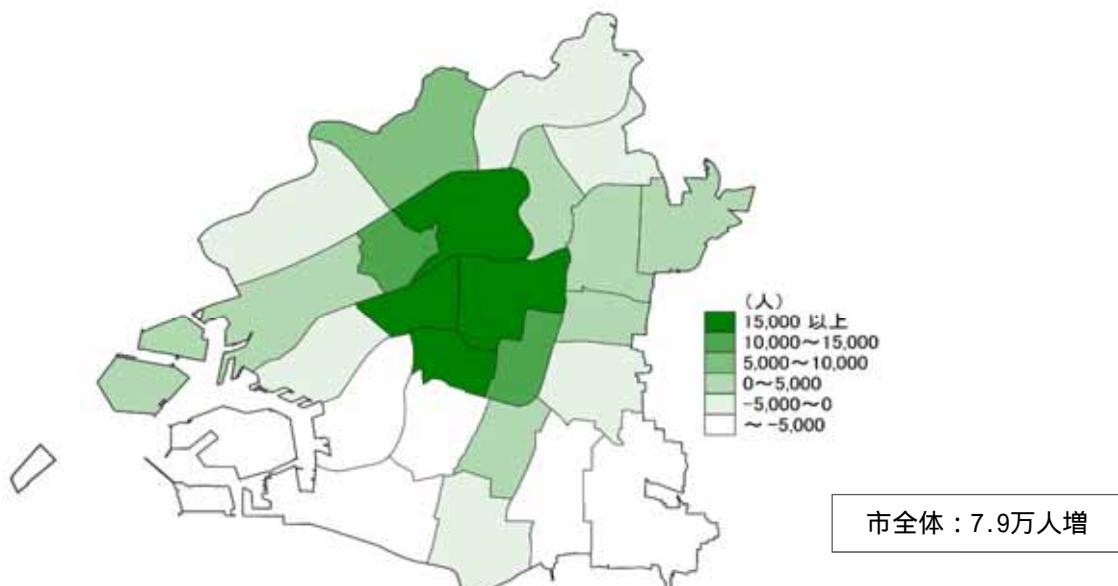
(単位：人、 %)

区名	2009年	2019年	2009-2019年	増減率
大阪市全体	2,661,700	2,740,202	78,502	2.9
北区	106,770	136,288	29,518	27.6
都島区	102,491	107,430	4,939	4.8
福島区	64,756	77,636	12,880	19.9
此花区	65,168	65,228	60	0.1
中央区	76,113	100,561	24,448	32.1
西区	79,817	102,733	22,916	28.7
港区	83,871	80,757	-3,114	-3.7
大正区	70,883	62,939	-7,944	-11.2
天王寺区	68,421	80,800	12,379	18.1
浪速区	59,076	74,725	15,649	26.5
西淀川区	96,436	96,066	-370	-0.4
淀川区	172,142	181,983	9,841	5.7
東淀川区	177,605	176,790	-815	-0.5
東成区	79,005	83,495	4,490	5.7
生野区	134,352	129,508	-4,844	-3.6
旭区	93,299	90,826	-2,473	-2.7
城東区	165,383	167,815	2,432	1.5
鶴見区	111,046	111,480	434	0.4
阿倍野区	107,495	110,457	2,962	2.8
住之江区	127,665	120,585	-7,080	-5.5
住吉区	156,575	153,414	-3,161	-2.0
東住吉区	133,260	126,563	-6,697	-5.0
平野区	200,452	193,399	-7,053	-3.5
西成区	129,619	108,724	-20,895	-16.1

(注) 各年10月1日の数値。

(大阪市「推計人口」)

各区の位置関係は「章末注」を参照



### 7 - 3 . 区別人口密度【2019年】

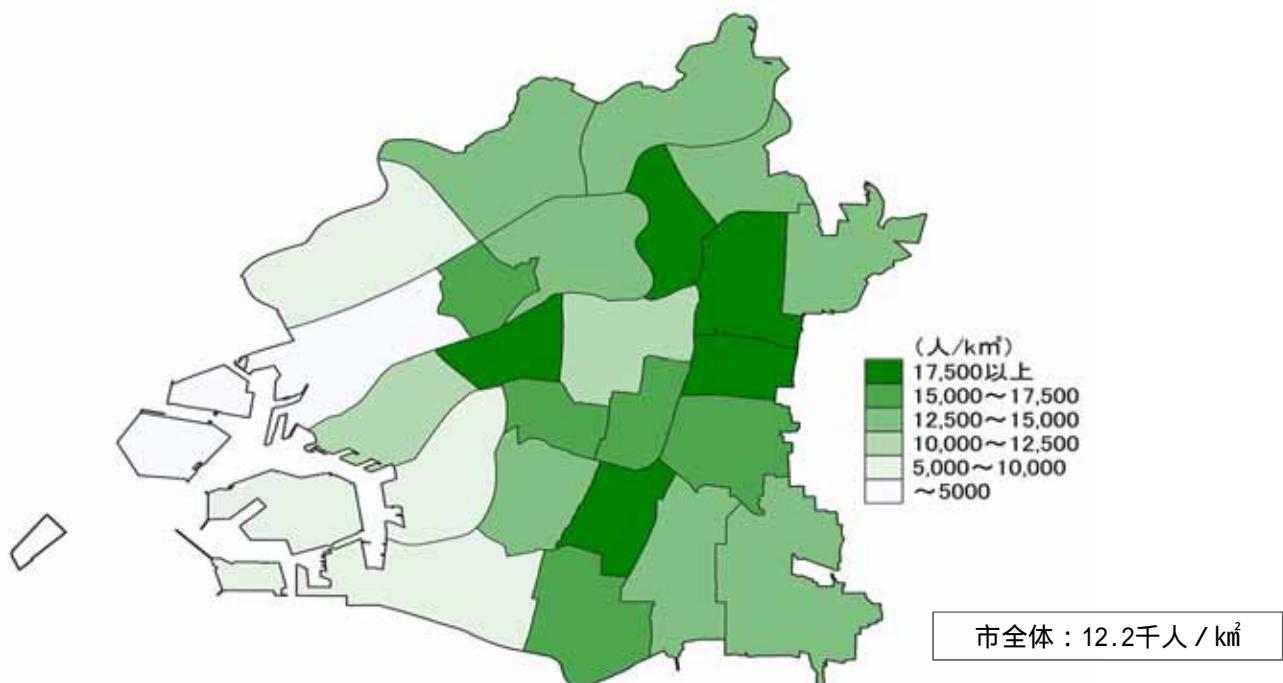
人口密度を区別にみると、都心隣接区の人口密度が高く、1km<sup>2</sup>当たりで城東区約20千人、阿倍野区18.5千人、東成区18.4千人となっています。一方、臨海部の人口密度は低く、1km<sup>2</sup>当たりで此花区約3.4千人、住之江区5.8千人、大正区6.7千人、西淀川区6.8千人となっています。

#### 区別人口密度（2019年）

区名	人口 (人)	面積 ( km <sup>2</sup> )	人口密度 ( 1 km <sup>2</sup> 当り)
大阪市全体	2,740,202	225.30	12,162
北区	136,288	10.34	13,181
都島区	107,430	6.08	17,669
福島区	77,636	4.67	16,624
此花区	65,228	19.25	3,388
中央区	100,561	8.87	11,337
西区	102,733	5.21	19,718
港区	80,757	7.86	10,274
大正区	62,939	9.43	6,674
天王寺区	80,800	4.84	16,694
浪速区	74,725	4.39	17,022
西淀川区	96,066	14.22	6,756
淀川区	181,983	12.64	14,397
東淀川区	176,790	13.27	13,323
東成区	83,495	4.54	18,391
生野区	129,508	8.37	15,473
旭区	90,826	6.32	14,371
城東区	167,815	8.38	20,026
鶴見区	111,480	8.17	13,645
阿倍野区	110,457	5.98	18,471
住之江区	120,585	20.69	5,828
住吉区	153,414	9.40	16,321
東住吉区	126,563	9.75	12,981
平野区	193,399	15.28	12,657
西成区	108,724	7.37	14,752

(注)2019年10月1日の数値。

(大阪市「推計人口」)



## 7 - 4 . 区別昼夜間人口比率【2015年】

就業者が集中する都心部の昼間人口は多く、中央区、北区の昼夜間人口比率は300%を超えています。また、商業・サービス業エリアである西区、天王寺区、浪速区の昼夜間人口比率は150%を超えています。一方、東部は住宅エリアで昼間人口よりも夜間人口が多く、城東区、鶴見区では90%未満です。

## 区別昼夜間人口比率（2015年）

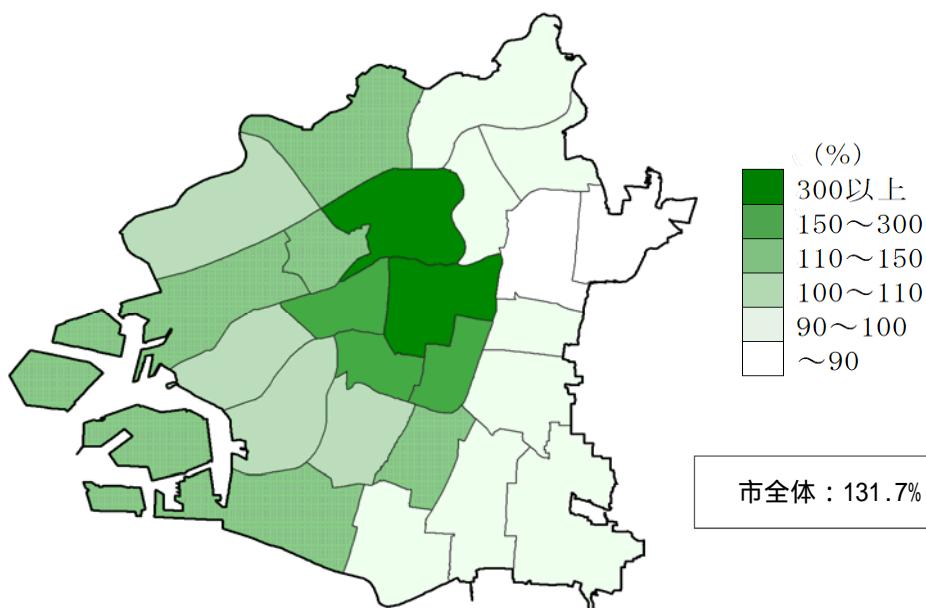
(単位:人、%)

区名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
大阪市全体	3,543,449	2,691,185	131.7
北区	411,133	123,667	332.5
都島区	101,752	104,727	97.2
福島区	90,062	72,484	124.3
此花区	81,835	66,656	122.8
中央区	454,554	93,069	488.4
西区	176,835	92,430	191.3
港区	86,503	82,035	105.4
大正区	66,706	65,141	102.4
天王寺区	120,107	75,729	158.6
浪速区	105,451	69,766	151.1
西淀川区	100,067	95,490	104.8
淀川区	228,116	176,201	129.5
東淀川区	170,474	175,530	97.1
東成区	79,705	80,563	98.9
生野区	128,407	130,167	98.6
旭区	86,028	91,608	93.9
城東区	145,138	164,697	88.1
鶴見区	96,997	111,557	86.9
阿倍野区	118,445	107,626	110.1
住之江区	140,036	122,988	113.9
住吉区	142,865	154,239	92.6
東住吉区	113,615	126,299	90.0
平野区	182,988	196,633	93.1
西成区	115,630	111,883	103.3

(総務省「国勢調査」)

(注)昼夜間人口比率 = 昼間人口 / 夜間人口。2015年10月1日の数値。

各区の位置関係は「章末注」を参照



## 7 - 5 . 区別事業所数・従業者数【2016年】

事業所数を区別にみると、中央区(約3.1万力所)と北区(2.6万力所)の合計で、市内の3割以上(5.8万力所)を占めています。次いで、淀川区(1.1万力所)、西区(1.0万力所)が多くなっています。

従業者数を区別にみると、中央区(約50.1万人)と北区(45.2万人)の合計で市内の4割以上(95.4万人)を占めています。次いで淀川区(15.0万人)、西区(14.8万人)が多くなっています。

### 区別の事業所数（2016年）

(単位:カ所、%)

区名	事業所数	構成比
大阪市	179,252	100.0
北区	26,275	14.7
都島区	4,981	2.8
福島区	4,861	2.7
此花区	2,650	1.5
中央区	31,316	17.5
西区	9,969	5.6
港区	3,982	2.2
大正区	3,250	1.8
天王寺区	6,051	3.4
浪速区	5,463	3.0
西淀川区	4,170	2.3
淀川区	11,478	6.4
東淀川区	5,176	2.9
東成区	4,735	2.6
生野区	7,460	4.2
旭区	3,418	1.9
城東区	5,524	3.1
鶴見区	3,857	2.2
阿倍野区	5,668	3.2
住之江区	5,187	2.9
住吉区	5,215	2.9
東住吉区	5,683	3.2
平野区	7,592	4.2
西成区	5,291	3.0

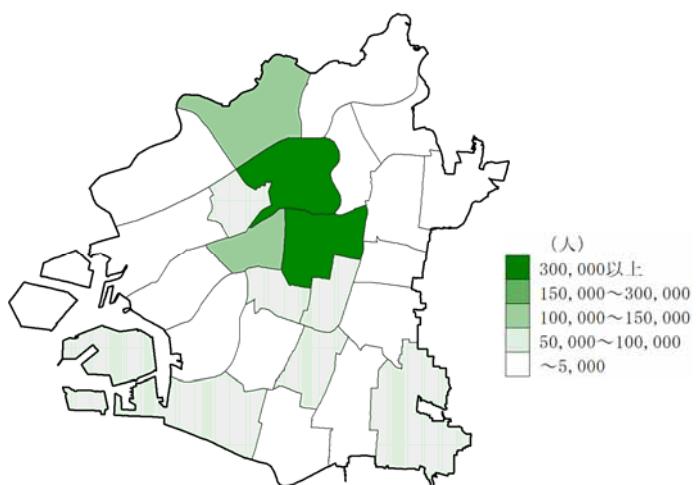
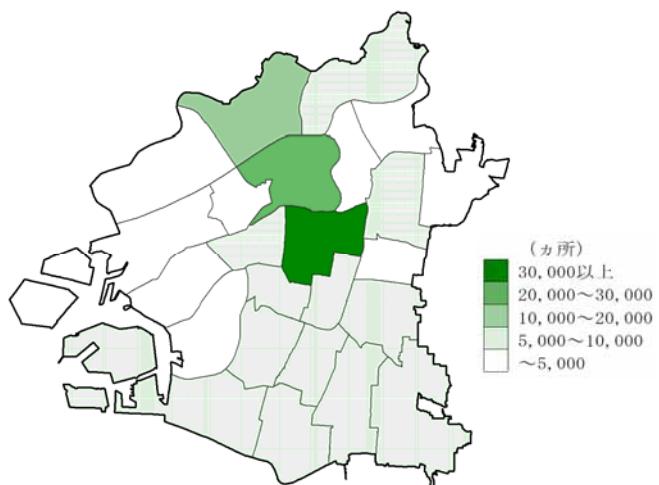
### 区別の従業者数（2016年）

(単位:人、%)

区名	従業者数	構成比
大阪市	2,209,412	100.0
北区	452,361	20.5
都島区	43,462	2.0
福島区	56,374	2.6
此花区	44,548	2.0
中央区	501,345	22.7
西区	148,280	6.7
港区	39,787	1.8
大正区	28,894	1.3
天王寺区	64,446	2.9
浪速区	67,204	3.0
西淀川区	48,219	2.2
淀川区	149,802	6.8
東淀川区	49,182	2.2
東成区	40,666	1.8
生野区	46,796	2.1
旭区	24,777	1.1
城東区	48,358	2.2
鶴見区	36,183	1.6
阿倍野区	60,609	2.7
住之江区	68,005	3.1
住吉区	42,275	1.9
東住吉区	43,070	1.9
平野区	63,886	2.9
西成区	40,883	1.9

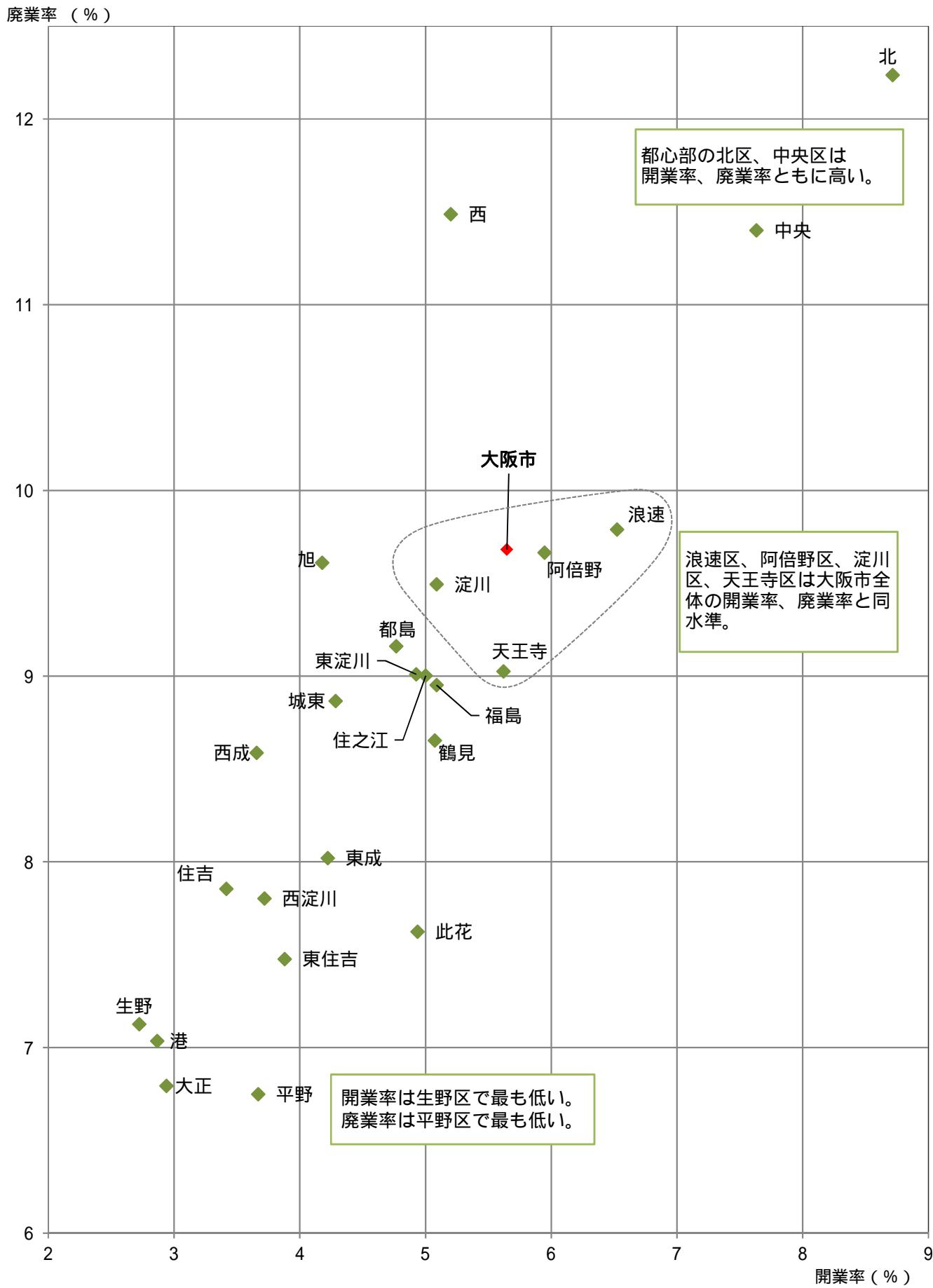
(総務省「経済センサス-活動調査」2016年)

(注)各区の位置関係は「章末注」を参照



## 7 - 6 . 区別事業所の開業率、廃業率

## 区別の年平均事業所廃業率・開業率（民営）（2014年～2016年）



(注) 2-5と同じ。開業率などは全て年平均の値。

( 総務省「経済センサス」2014年、2016年 )

## 7 - 7 . 区内総生産(名目)と産業別内訳【2017年度】

都心部の中央区、北区、西区及び大規模工場が集積する淀川区の4区で市内総生産の7割以上を占めています。区別に主な産業別構成をみると、大正区、西淀川区、生野区の3区は区内総生産の5割以上を製造業が占める構成になっている点に特徴があります。

### 区内総生産(名目)と産業別内訳(2017年度)

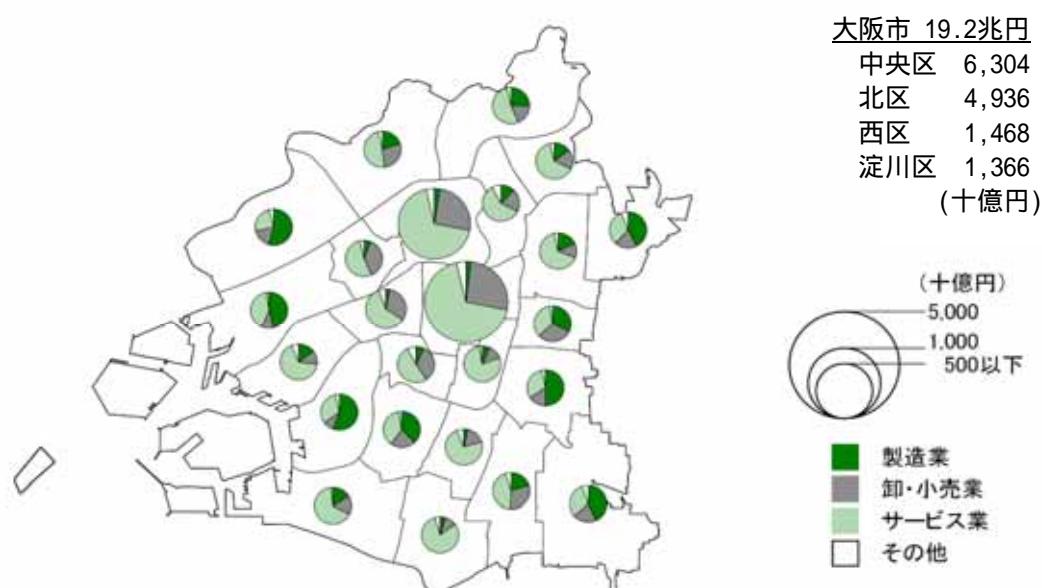
単位:十億円

区名	総生産	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
大阪市	19,187	1,756	4,748	11,918	765
北区	4,936	126	1,259	3,373	177
都島区	150	18	31	89	12
福島区	401	24	150	212	15
此花区	370	172	37	153	9
中央区	6,304	111	1,658	4,296	240
西区	1,468	44	461	877	85
港区	241	35	30	161	15
大正区	194	108	18	61	7
天王寺区	404	27	51	315	11
浪速区	361	25	122	187	28
西淀川区	291	159	49	70	13
淀川区	1,366	272	386	654	54
東淀川区	277	70	50	147	10
東成区	180	58	55	62	5
生野区	156	78	25	49	5
旭区	102	15	18	66	4
城東区	289	52	38	190	10
鶴見区	163	70	32	53	10
阿倍野区	257	9	43	189	16
住之江区	591	96	97	389	9
住吉区	172	8	18	139	8
東住吉区	158	32	48	70	8
平野区	232	100	47	72	13
西成区	124	47	27	46	4

(大阪市「大阪市民経済計算」2017年度)

(注)公務を含まない“産業”のみの生産額。区別の数値は丹計画研究所による推計値。

「サービス業」は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。「その他」は、農林水産業、鉱業、建設業の合計。各区の位置関係は「章末注」を参照。

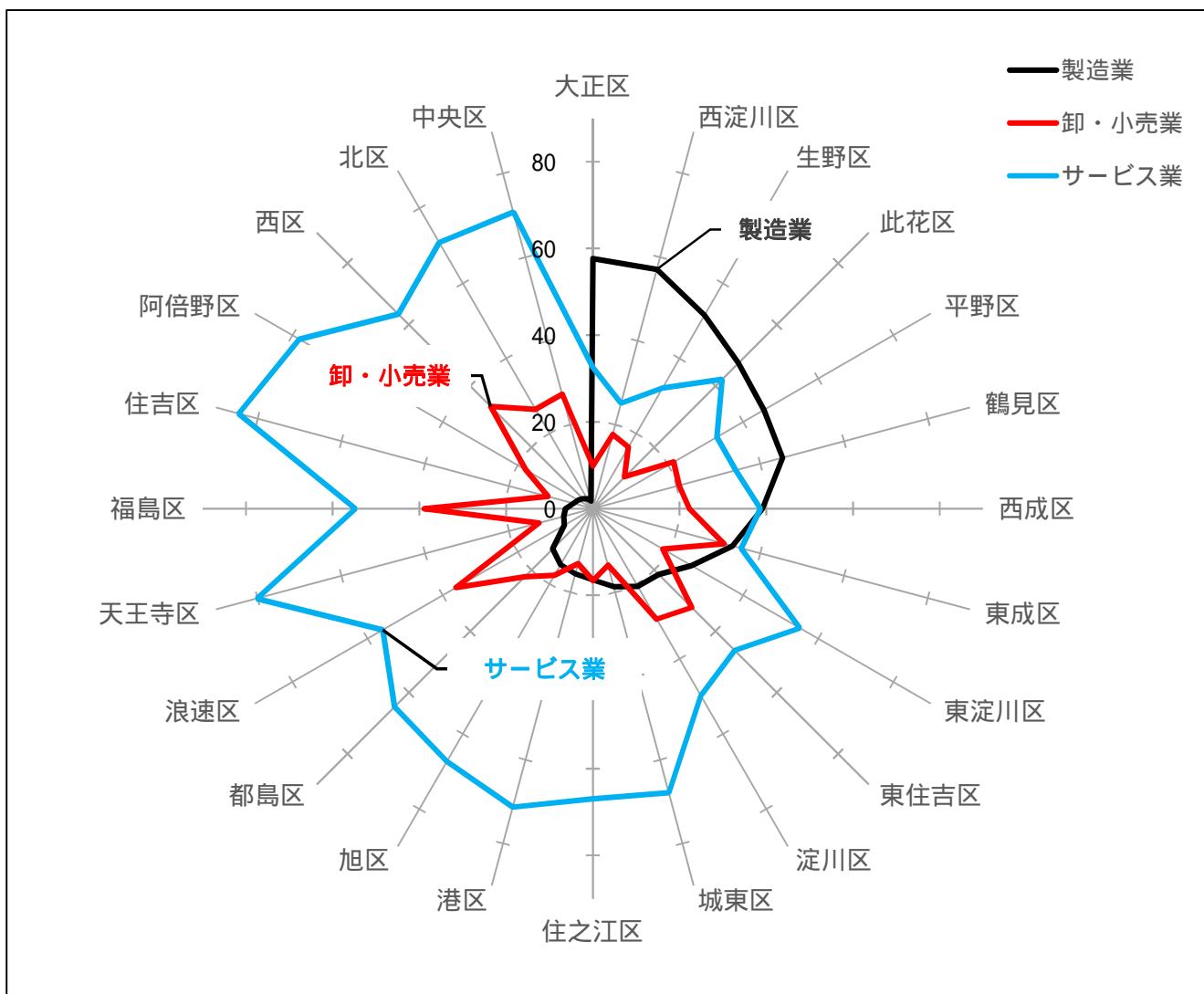


## 区内総生産(名目)の主要産業別構成比

区名	製造業	卸・小売業	サービス業	(単位: %)
大阪市	9.5	25.8	64.7	
大正区	57.7	9.8	32.5	
西淀川区	57.1	17.7	25.2	
生野区	51.5	16.4	32.1	
此花区	47.5	10.3	42.2	
平野区	45.5	21.5	33.0	
鶴見区	45.3	20.6	34.1	
西成区	39.1	22.3	38.6	
東成区	33.3	31.3	35.4	
東淀川区	26.3	18.6	55.1	
東住吉区	21.5	32.3	46.3	
淀川区	20.7	29.4	49.9	
城東区	18.6	13.5	67.9	

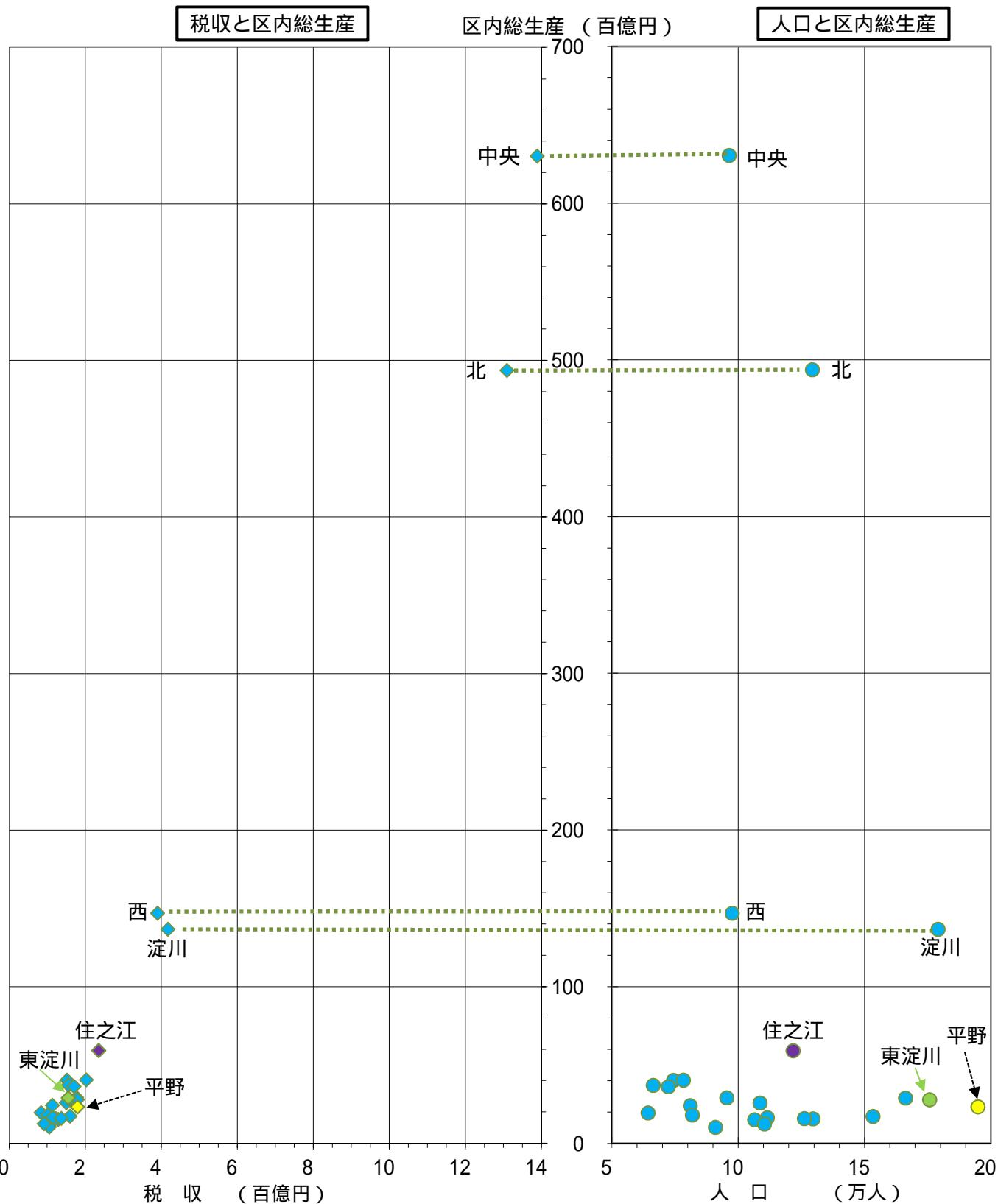
(大阪市「大阪市民経済計算」2017年度、総務省「経済センサス-活動調査」2016年に基づき試算)

(注) 7 - 7 と同様。ただし、“その他”の生産額を除いて割合を算出。



## 7 - 8 . 区内総生産(名目)と税収、人口【2017年度】

区内総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人市民税よりも、事業所が生み出す付加価値や法人市民税など経済活動による影響が大きいと考えられます。



(大阪市「市民経済計算」2017年度、「大阪市統計書」2017年度、「推計人口」2017年度)

(注) 税収は過去の滞納分の徴税を除き、2017年度単独分のみの調定額。

(中央区で一括計上されている「たばこ税」を除く。)

区内総生産は「公務」を含まない「産業」のみの生産額であり、(株)ダン計画研究所による推計。

人口は2017年10月1日の数値。

## 7 - 9 . 市税決算額と法人分・非法人分の内訳【2018年度】

市の税収に占める法人分の割合は53.1%となり、区別にみると、法人分の割合が非法人分の割合を超える区は、中央区、北区、西区のほか、臨海部地域を中心に7区となり昨年度より3区減少となりました。

### 区別の市税決算額と法人分・非法人分の内訳（2018年度）

(単位：億円)

区名	市税決算額	法人分	非法人分
大阪市	7,065	3,753	3,312
北区	1,447	839	608
都島区	146	52	94
福島区	166	81	85
此花区	163	121	43
中央区	1,519	1,115	404
西区	428	266	163
港区	121	60	61
大正区	90	46	44
天王寺区	233	74	159
浪速区	186	112	74
西淀川区	200	85	114
淀川区	462	222	240

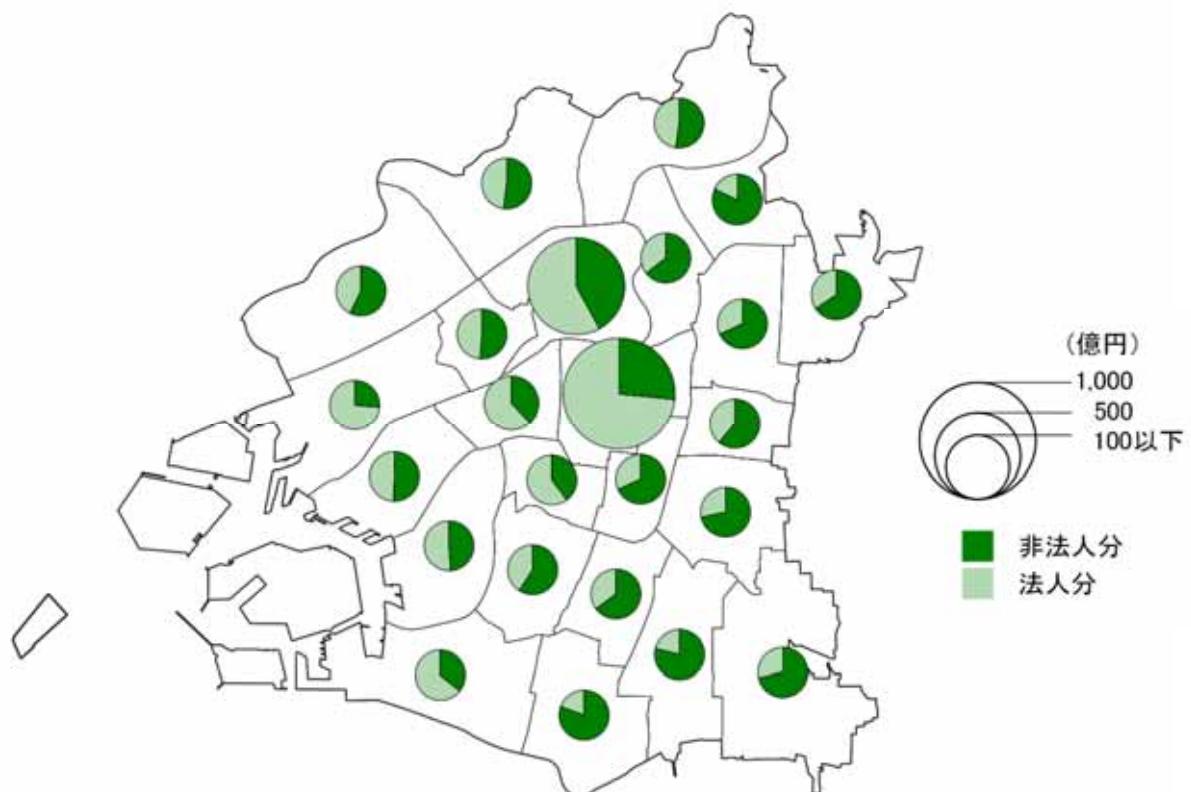
区名	市税決算額	法人分	非法人分
東淀川区	212	102	111
東成区	110	43	67
生野区	134	38	96
旭区	121	22	100
城東区	166	53	113
鶴見区	122	42	80
阿倍野区	165	58	107
住之江区	247	159	88
住吉区	182	35	146
東住吉区	152	32	119
平野区	193	55	138
西成区	100	41	59

(大阪市「大阪市税務統計」2018年度)

(注) 2018年度分の調定額。市税決算額〔法人分〕は、法人市民税、法人純固定資産税、法人都市計画税、

事業所税の合算値。中央区で一括計上されている「たばこ税」は、いずれにも含めていない。

各区の位置関係は「章末注」を参照



## 7 - 10 . 製造業の区別事業所数、従業者数【2016年】

製造業の事業所を区別にみると、中小規模工場が集積する東部（生野区、平野区、東成区など）で多くなっています。一方、従業者数は、大規模工場が立地する淀川北岸部（淀川区、西淀川区）で多くなっています。

## 製造業における事業所数・従業者数（2016年）

区名	事業所	従業者数
大阪市	16,574	199,334
北区	814	17,542
都島区	404	3,406
福島区	373	3,656
此花区	249	8,810
中央区	1,073	16,491
西区	705	6,160
港区	523	3,572
大正区	479	6,173
天王寺区	459	4,106
浪速区	334	4,526
西淀川区	1,011	16,304
淀川区	1,056	17,244

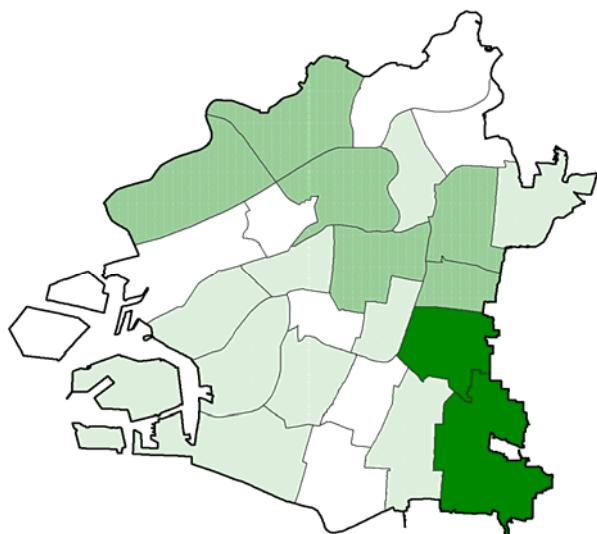
(単位:事業所、人)

区名	事業所	従業者数
東淀川区	343	7,162
東成区	1,006	8,602
生野区	1,962	14,207
旭区	304	2,638
城東区	874	7,592
鶴見区	551	7,002
阿倍野区	268	4,106
住之江区	437	8,777
住吉区	220	1,685
東住吉区	701	6,326
平野区	1,818	17,087
西成区	610	6,160

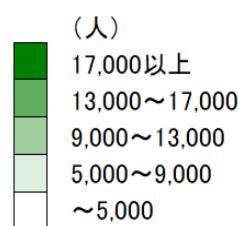
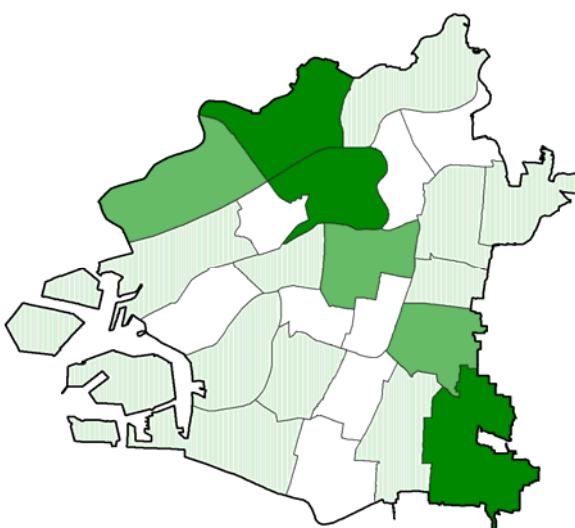
(総務省「経済センサス-活動調査」2016年)

(注) 各区の位置関係は「章末注」を参照

## 製造業 区別の事業所数(2016年)



## 製造業 区別の従業者数(2016年)



## 7-11. 製造品出荷額等の金額及び分野別構成比【2019年】

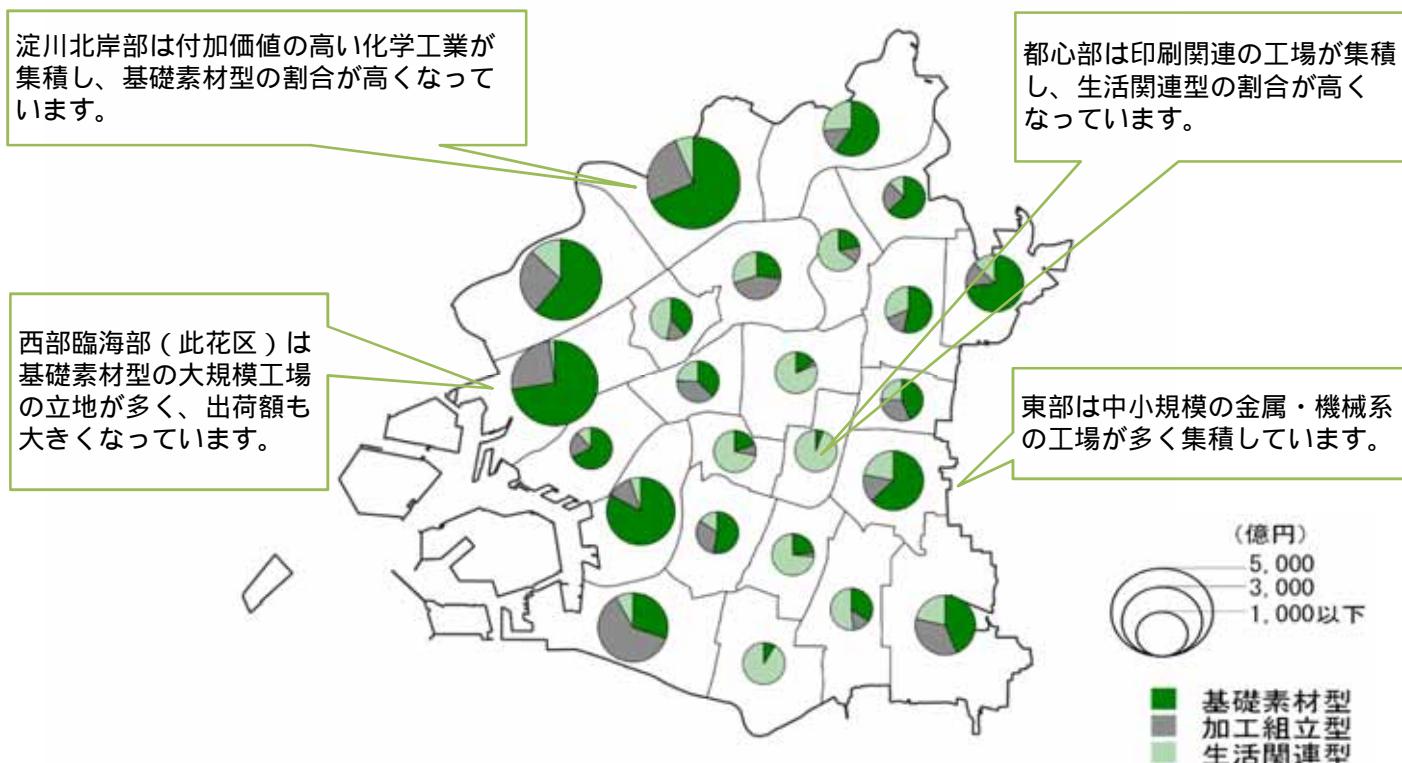
区名	(単位:億円)				(単位:%)		
	基礎素材型	加工組立型	生活関連型	合計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型
大阪市	21,014	9,424	6,038	36,475	57.6	25.8	16.6
北区	388	614	433	1,435	27.0	42.8	30.2
都島区	74	45	220	339	21.9	13.2	64.9
福島区	122	46	148	316	38.5	14.6	46.9
此花区	3,344	1,165	98	4,607	72.6	25.3	2.1
中央区	37	8	197	241	15.2	3.3	81.6
西区	136	138	89	362	37.5	38.0	24.5
港区	252	75	43	370	68.1	20.3	11.6
大正区	2,404	339	152	2,896	83.0	11.7	5.2
天王寺区	12	0	201	212	5.5	0.0	94.5
浪速区	80	36	297	413	19.4	8.7	71.9
西淀川区	2,495	1,082	522	4,100	60.9	26.4	12.7
淀川区	3,647	1,334	350	5,330	68.4	25.0	6.6
東淀川区	1,134	268	498	1,901	59.7	14.1	26.2
東成区	473	346	264	1,084	43.7	32.0	24.4
生野区	1,405	341	488	2,234	62.9	15.3	21.8
旭区	200	76	39	315	63.6	24.1	12.3
城東区	733	207	430	1,371	53.5	15.1	31.4
鶴見区	1,499	301	257	2,056	72.9	14.6	12.5
阿倍野区	25	4	80	109	23.2	3.4	73.4
住之江区	915	1,872	248	3,035	30.2	61.7	8.2
住吉区	11	0	112	123	8.6	0.0	91.4
東住吉区	164	66	244	474	34.6	13.8	51.5
平野区	979	770	487	2,236	43.8	34.4	21.8
西成区	486	290	142	918	52.9	31.6	15.4

(注) 各区の位置関係は「章末注」を参照  
対象は従業者数4人以上の事業所。

(経済産業省「工業統計調査」2019年)

## 産業分類の詳細

- <基礎素材型> 木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石・鉄鋼・非鉄金属・金属製品
- <加工組立型> はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
- <生活関連型> 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他



## 7-12. 卸売業における事業所数等の地域別シェア【2016年】

卸売業における地域別シェアをみると、都心部のうち都心3区（中央区、北区、西区）に事業所数、従業者数、年間商品販売額が集中しています。

## 卸売業における事業所数・従業者数・年間販売額における地域別シェア（2016年）

(単位：カ所、人、百万円、%)

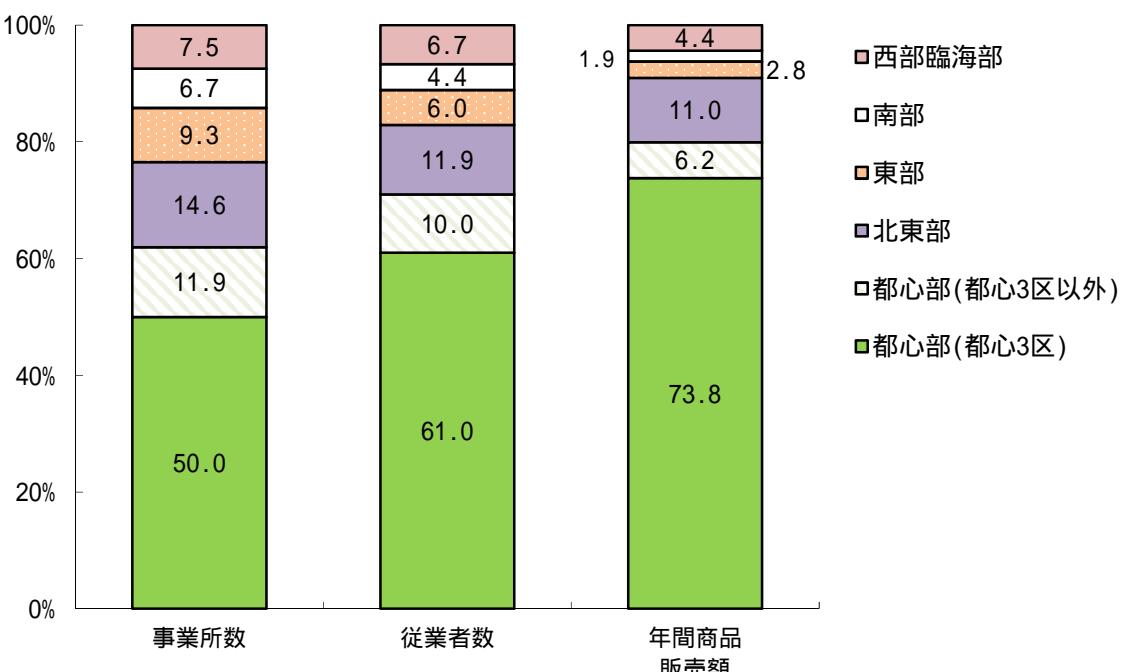
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	シェア		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
大阪市合計	22,668	322,147	36,985,516	100.0	100.0	100.0
都心部	北区	2,794	52,679	10,342,547	50.0	73.8
	中央区	6,099	104,930	12,929,119		
	西区	2,433	38,822	4,012,712		
	天王寺区	644	5,931	308,543	11.9	6.2
	福島区	1,033	14,142	1,182,310		
	浪速区	1,028	12,058	787,230		
北東部	都島区	390	2,982	148,561	14.6	11.0
	淀川区	2,071	26,726	3,351,167		
	東淀川区	385	4,313	322,680		
	旭区	218	1,940	84,808		
	鶴見区	247	2,435	166,102		
東部	城東区	437	4,012	240,738	9.3	2.8
	東成区	588	6,346	393,882		
	生野区	579	3,627	141,866		
	平野区	501	5,274	247,456		
南部	阿倍野区	372	4,317	144,901	6.7	1.9
	住吉区	297	2,124	68,292		
	東住吉区	543	5,272	344,281		
	西成区	313	2,580	145,364		
西部臨海部	西淀川区	397	5,499	373,908	7.5	4.4
	此花区	179	2,180	281,289		
	港区	369	3,044	194,772		
	大正区	277	2,272	117,482		
	住之江区	474	8,642	655,509		

(総務省「経済センサス - 活動調査」2016年)

(注) 事業所数と従業者数は2016年6月1日現在（経済センサス活動調査の産業横断的集計）

年間商品販売額は2015年の数値（経済センサス活動調査の産業別集計）

地域分類は「章末注」のとおり。



### 7 - 13 . 都心3区における商品(卸売)別の事業所数【2016年】

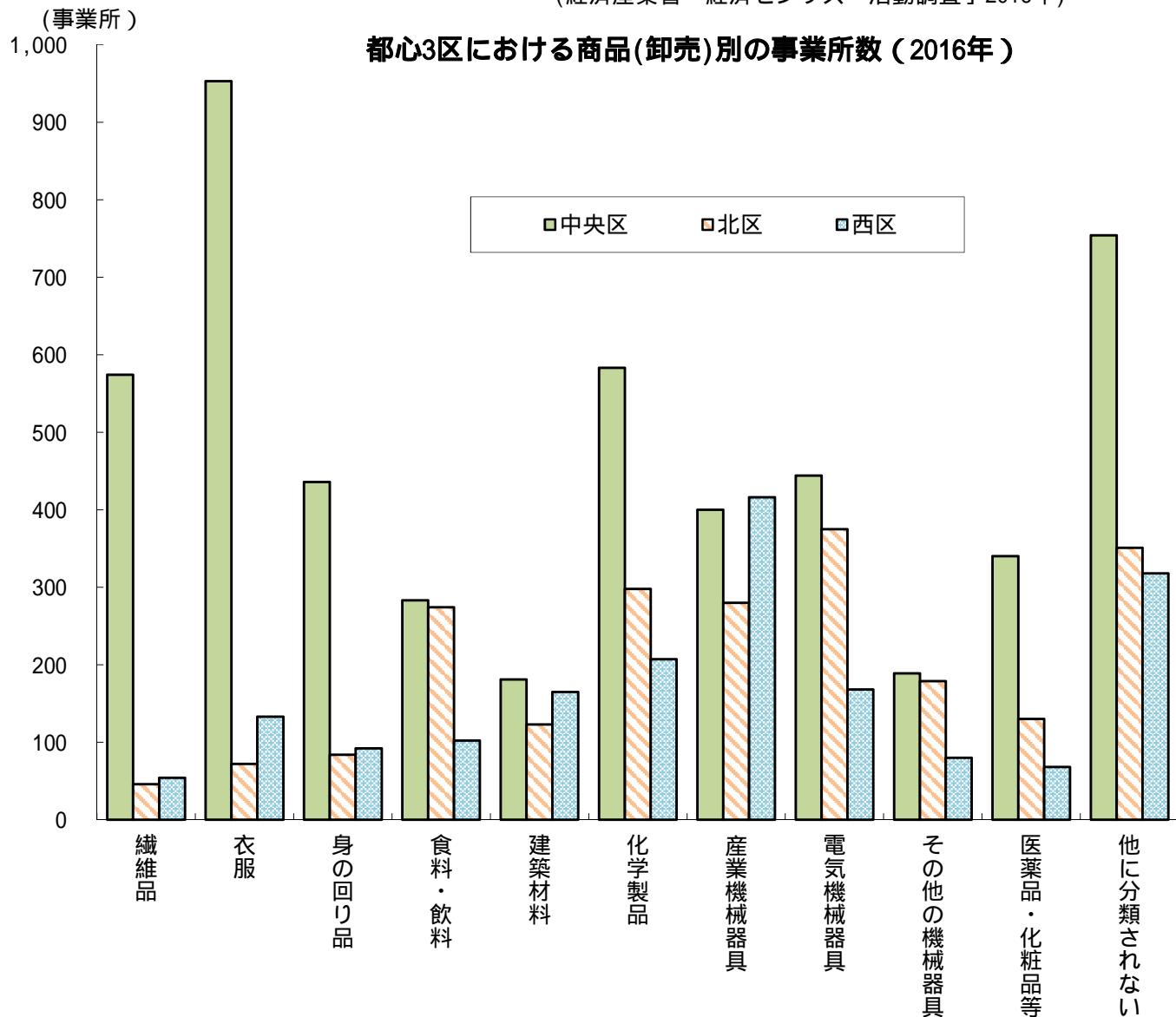
都心3区（北区、中央区、西区）における商品（卸売）別の事業所数を比較してみると、中央区は繊維品、衣服、身の回り品、化学製品、医薬品・化粧品等で突出して多くなっています。北区は食料・飲料、電気機械器具などが多く、西区は産業機械器具が多くなっています。

#### 都心3区における商品(卸売)別の事業所数（2016年）

(単位：事業所)

産業（小分類）	中央区	北区	西区
繊維品	574	46	54
衣服	953	72	133
身の回り品	436	84	92
食料・飲料	283	274	102
建築材料	181	123	165
化学製品	583	298	207
産業機械器具	400	280	416
電気機械器具	444	375	168
その他の機械器具	189	179	80
医薬品・化粧品等	340	130	68
他に分類されない	754	351	318

(経済産業省「経済センサス - 活動調査」2016年)



(注) 商品分類のうち、各種商品卸売業、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生資源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。管理補助的経済活動を行う事業所は含まない。

## 7-14. 小売業における産業中分類別事業所数(地域別)【2016年】

小売業について、地域別事業所数を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業及びその他の小売業(医薬品・化粧品、書籍、スポーツ用品、がん具など)は、交通利便性の高い都心部に集中しています。飲食料品小売業や機械器具小売業は地域間の差はありません。

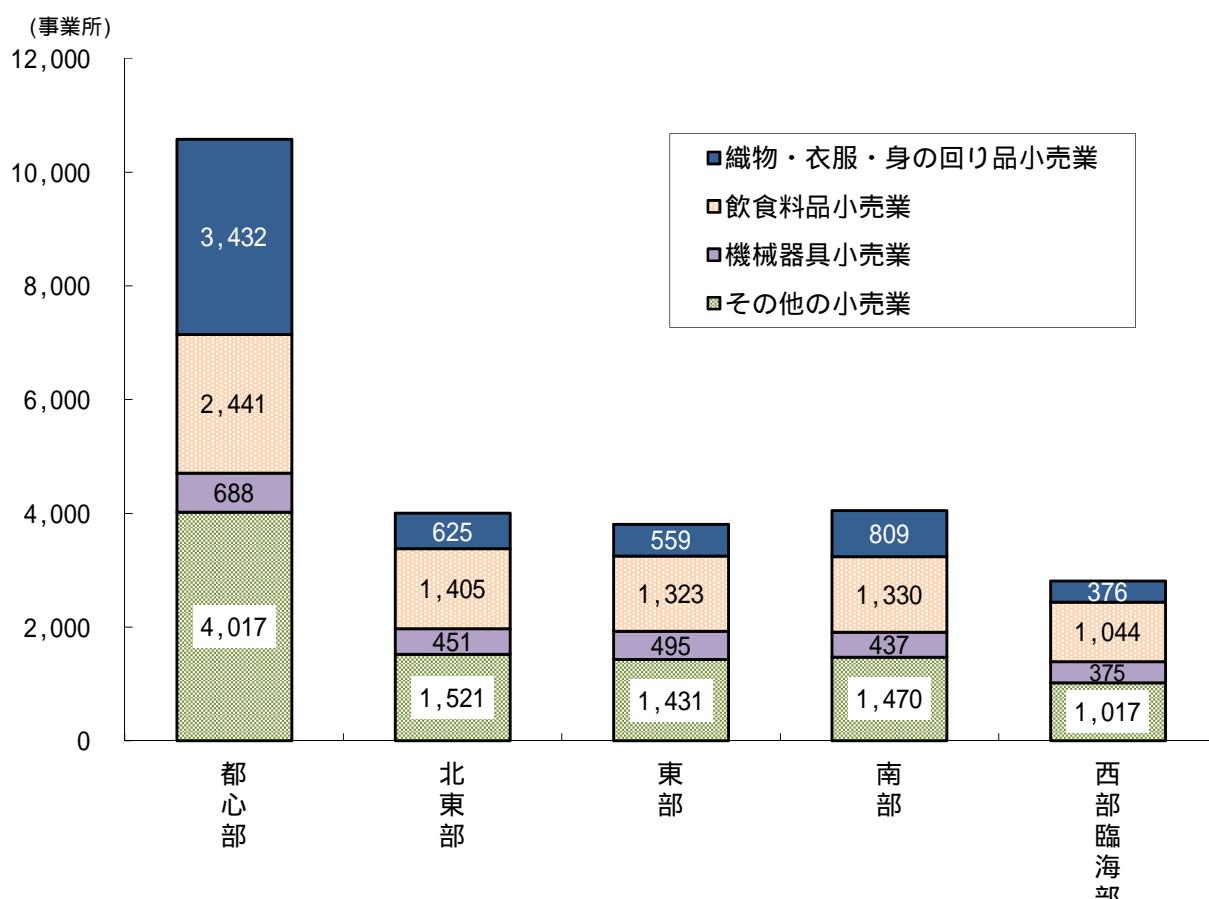
## 小売業における産業中分類別地域別事業所数(2016年)

(単位:事業所)

		織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	機械器具小売業	その他の小売業	
大阪市合計		5,801	7,543	2,446	9,456	
都心部	北区	1,359	3,432	808	2,441	152
	中央区	1,323		738		157
	西区	224		255		87
	天王寺区	283		254		67
	福島区	71		197		61
	浪速区	172		189		164
北東部	都島区	167	625	205	1,405	78
	淀川区	134		487		112
	東淀川区	81		293		96
	旭区	113		225		71
	鶴見区	130		195		94
東部	城東区	90	559	247	1,323	101
	東成区	163		240		88
	生野区	165		442		146
	平野区	141		394		160
南部	阿倍野区	373	809	361	1,330	84
	住吉区	125		273		105
	東住吉区	152		326		130
	西成区	159		370		118
西部臨海部	西淀川区	44	376	181	1,044	74
	此花区	46		158		50
	港区	74		221		78
	大正区	75		185		55
	住之江区	137		299		118

(注)地域分類は章末注のとおり

(総務省「経済センサス - 活動調査」2016年)



## 7-15. 小売業の従業者1人あたり年間販売額及び売場効率(地域別)【2016年】

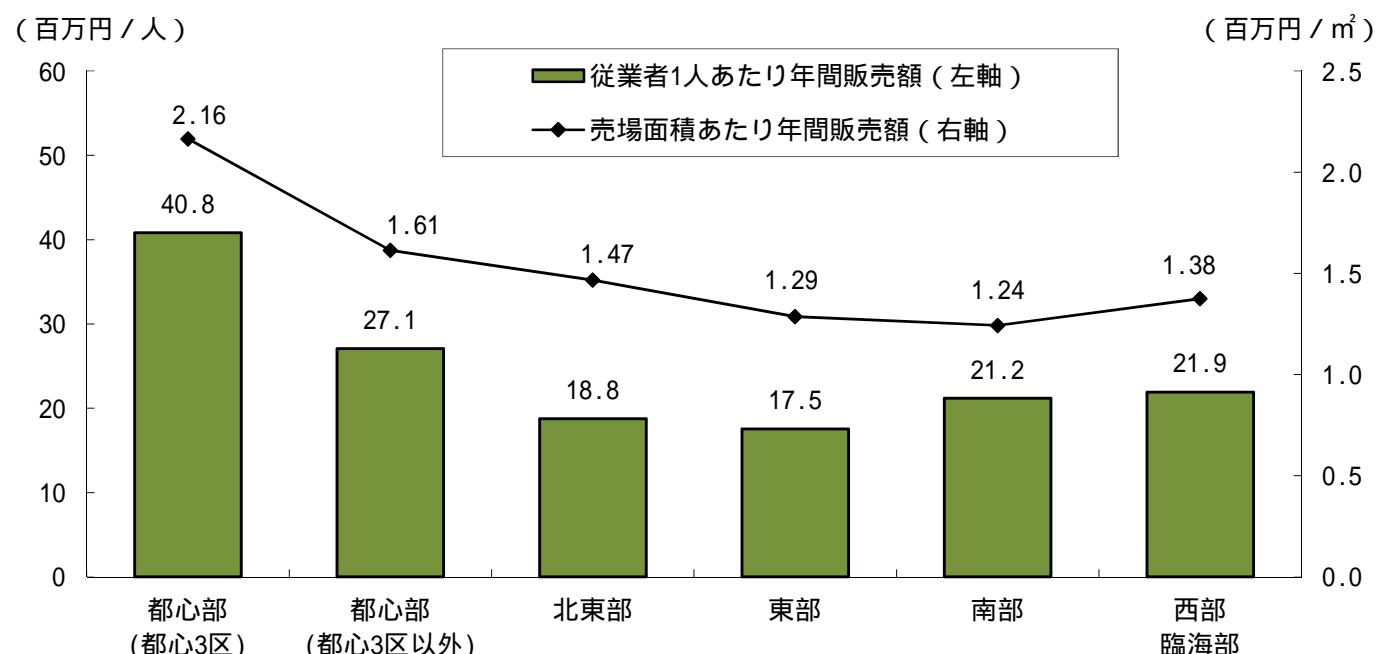
小売業について、従業者一人あたりの年間販売額と売場効率(売場面積あたりの年間販売額)を地域別に比較すると、都心部で販売額・効率ともに高くなっている一方で、それ以外の地域では、大きな差はみられません。

## 小売業における従業者1人あたり年間販売額・売場効率(2016年)

		従業者数	年間商品販売額	売場面積	従業者1人あたり年間販売額	売場面積1m <sup>2</sup> あたり年間販売額	(単位:百万円)
大阪市		163,634	4,578,156	2,682,655	28.0	1.71	
都心部	北区	28,137	1,244,732	533,948	44.2	40.8	2.33
	中央区	23,681	927,331	469,295	39.2		1.98
	西区	6,388	204,629	94,614	32.0		2.16
	天王寺区	6,689	132,954	100,895	19.9	27.1	1.32
	福島区	3,766	82,809	43,228	22.0		1.92
	浪速区	6,453	242,306	139,596	37.5		1.74
北東部	都島区	5,407	115,371	85,155	21.3	18.8	1.35
	淀川区	9,275	169,199	83,442	18.2		2.03
	東淀川区	5,338	100,290	74,909	18.8		1.34
	旭区	3,620	52,979	37,260	14.6		1.42
	鶴見区	4,599	92,053	80,566	20.0		1.14
東部	城東区	5,057	87,851	75,934	17.4	17.5	1.16
	東成区	3,253	54,204	35,438	16.7		1.53
	生野区	4,855	79,527	47,052	16.4		1.69
	平野区	7,269	136,631	120,216	18.8		1.14
南部	阿倍野区	8,997	236,463	218,126	26.3	21.2	1.08
	住吉区	5,175	85,522	52,935	16.5		1.62
	東住吉区	4,630	86,380	48,049	18.7		1.80
	西成区	4,993	95,457	86,453	19.1		1.10
西部臨海部	西淀川区	3,193	68,798	45,648	21.5	21.9	1.51
	此花区	2,102	57,548	27,336	27.4		2.11
	港区	3,272	66,282	36,566	20.3		1.81
	大正区	2,497	48,844	48,845	19.6		1.00
	住之江区	4,988	109,999	97,149	22.1		1.13

(総務省「経済センサス - 活動調査」2016年)

(注)地域分類は「章末注」とおり。従業者数は2016年6月1日現在、販売額は2015年の数値。



## 7 - 16 . 区別商店街数【2019年度】

大阪市内の商店街数は2019年度末時点で459あり、区別にみると中央区、北区、西成区、生野区の順に多くなっています。

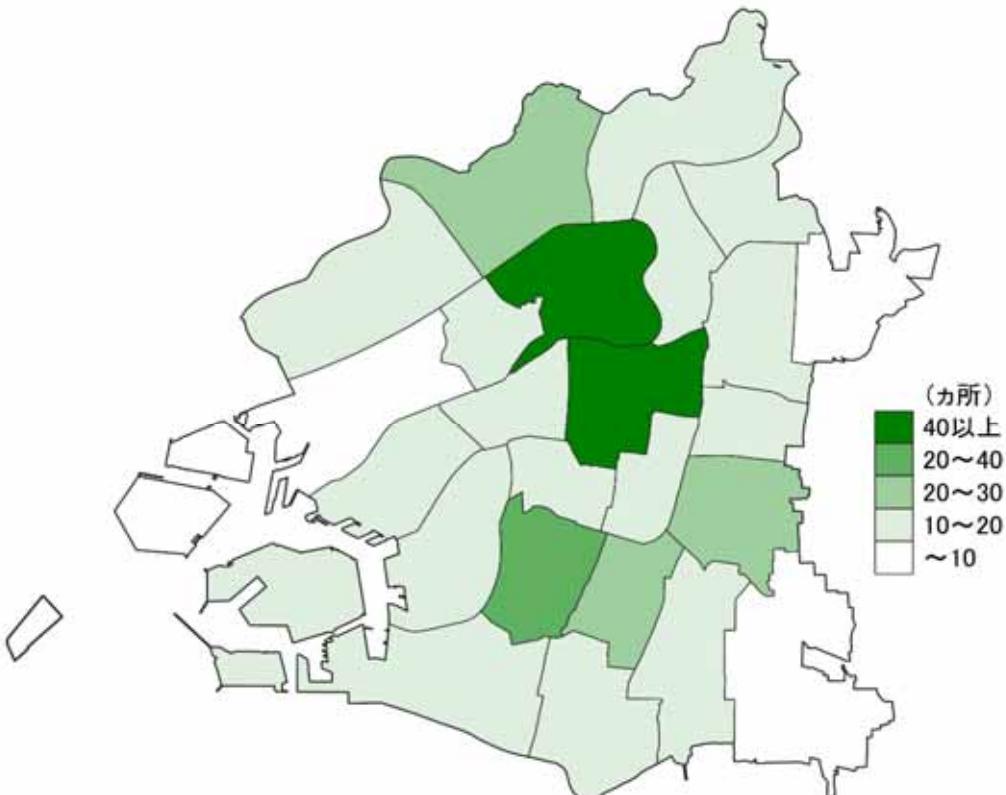
### 区別の商店街数（2019年度）

区名	商店街数	(単位：カ所)
大阪市	459	
北区	57	
都島区	19	
福島区	10	
此花区	8	
中央区	62	
西区	13	
港区	16	
大正区	11	
天王寺区	15	
浪速区	12	
西淀川区	11	
淀川区	23	
東淀川区	12	
東成区	16	
生野区	29	
旭区	13	
城東区	13	
鶴見区	8	
阿倍野区	26	
住之江区	16	
住吉区	12	
東住吉区	14	
平野区	7	
西成区	36	

（大阪市資料）

（注）2019年度末の数字。

各区の位置関係は「章末注」を参照



## 7-17. ビジネス支援型サービス業の区別従業者数【2016年】

ビジネス支援型サービス業の従業者数について区別にみると、企業の本社等が集積する都心部（北区、中央区）で多くなっています。

## ビジネス支援型サービス業の区別従業者数（2016年）

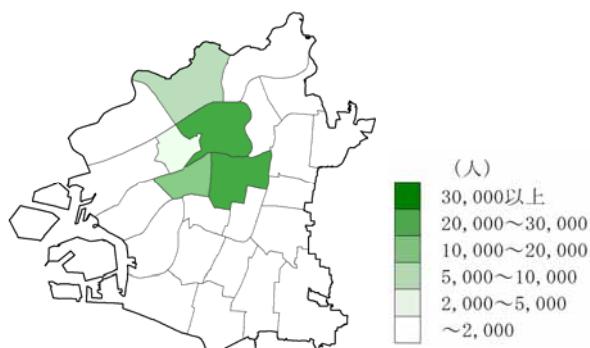
(単位：人)

区名	情報サービス業	映像・音声・文字情報制作業	専門サービス業(他に分類されないもの)	広告業
大阪市	84,085	17,334	46,667	11,816
北区	25,968	7,893	14,851	5,489
中央区	28,304	4,033	17,840	2,161
天王寺区	274	433	1,400	465
福島区	2,352	603	631	262
西区	11,682	1,432	3,242	2,121
浪速区	1,457	1,068	693	165
都島区	337	552	488	51
淀川区	9,439	428	3,144	695
東淀川区	310	76	254	57
旭区	96	22	219	3
鶴見区	9	7	57	40
城東区	165	80	388	7
東成区	114	269	411	22
生野区	59	27	183	23
平野区	51	11	344	58
阿倍野区	126	43	812	43
住吉区	110	168	303	27
東住吉区	40	50	346	16
西成区	13	46	115	25
西淀川区	410	42	157	47
此花区	786	5	72	-
港区	1,203	20	128	39
大正区	33	10	39	-
住之江区	747	16	550	-

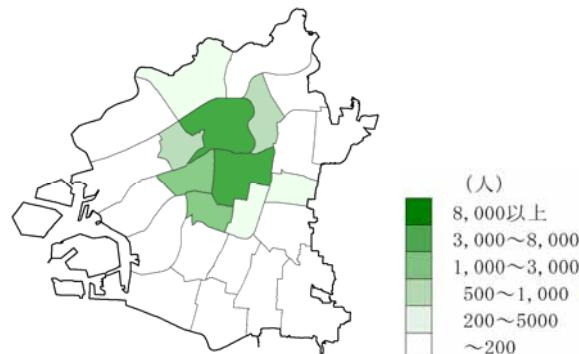
(総務省「経済センサス - 活動調査」2016年)

(注) サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。  
各区の位置関係は「章末注」を参照

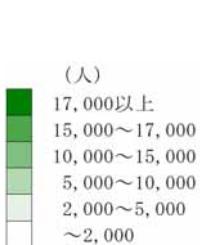
## 情報サービス業の区別従業者数



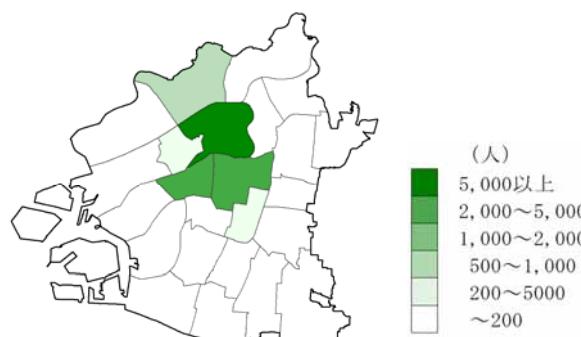
## 映像・音声・文字情報制作業の区別従業者数



## 専門サービス業の区別従業者数



## 広告業の区別従業者数



## 7 - 18 . 生活支援型サービス業の区別従業者数(人口100人当たり)【2016年】

生活支援型サービス業について区別にみると、娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部に集中せず概ね市域全体で事業展開している点がビジネス支援型サービス業と異なっています。娯楽業は都心部に加えて、大型テーマパークが立地する此花区の従業者数が多くなっています。

生活支援型サービス業の人口100人あたりの区別従業者数（2016年）

(単位：人)

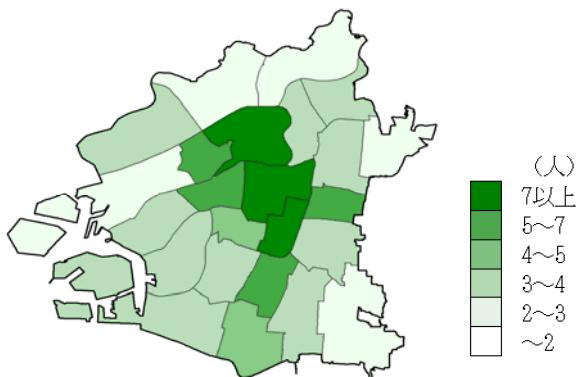
区名	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	娯楽業	飲食店	人口
大阪市	4.26	3.08	1.05	6.59	2,702,033
北区	9.43	3.36	3.57	38.13	125,983
中央区	9.06	5.04	5.43	40.69	95,457
天王寺区	9.41	2.91	1.04	10.05	77,290
福島区	5.85	2.34	0.60	5.81	73,352
西区	5.86	2.16	0.47	7.41	95,522
浪速区	4.41	2.50	2.17	7.84	71,001
都島区	3.43	2.16	0.80	5.99	105,779
淀川区	2.88	2.30	0.65	5.36	177,868
東淀川区	2.51	2.60	0.38	2.06	175,631
旭区	3.09	3.53	0.15	2.02	91,458
鶴見区	2.80	2.30	0.28	2.62	111,575
城東区	3.82	2.28	0.36	2.02	165,360
東成区	5.62	3.23	0.72	2.70	80,733
生野区	3.82	3.73	0.20	2.45	129,838
平野区	2.50	3.41	0.39	2.09	195,755
阿倍野区	5.50	3.69	0.77	6.82	108,193
住吉区	4.54	3.43	0.37	2.11	153,869
東住吉区	3.74	4.36	0.26	2.38	126,231
西成区	3.23	4.63	0.55	3.44	110,925
西淀川区	3.30	2.87	0.26	1.73	95,374
此花区	2.70	2.04	6.88	3.69	66,421
港区	3.04	3.12	0.67	2.94	81,551
大正区	3.36	3.04	0.18	2.77	64,672
住之江区	3.01	2.65	1.99	2.96	122,195

(総務省「経済センサス - 活動調査」2016年、大阪市「推計人口」)

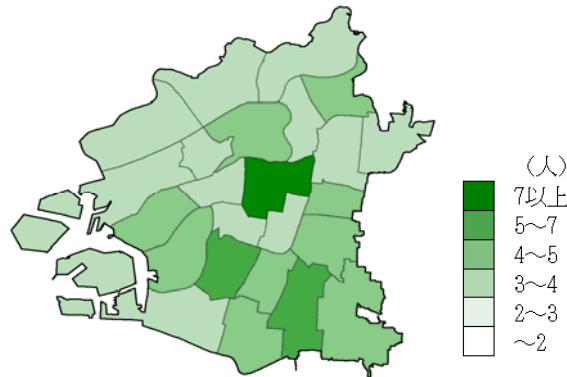
(注)人口は2016年10月1日現在。サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。

各区の位置関係は「章末注」を参照。

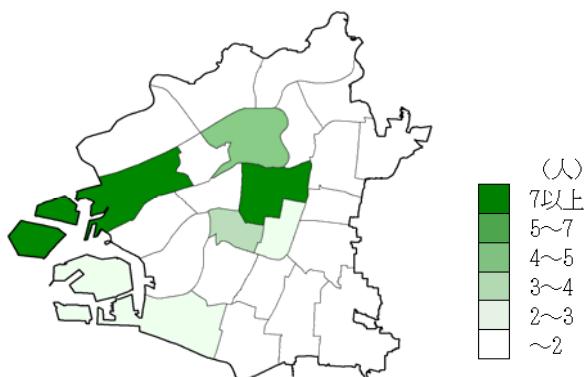
医療業の区別従業者数



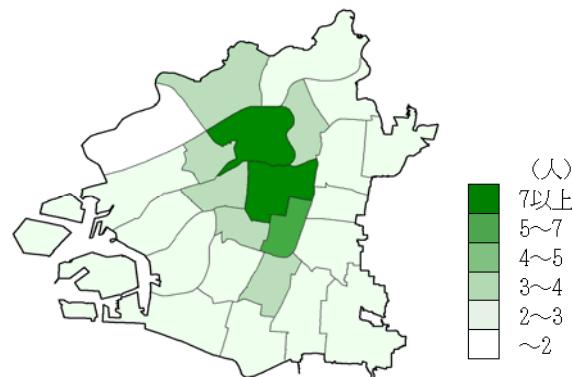
社会保険・社会福祉・介護事業の区別従業者数



娯楽業の区別従業者数



飲食店の区別従業者数



## 7-19. ホテル・旅館等及び民泊施設の区別立地状況【2020年】

大阪市内のホテル・旅館等は、交通の利便性が高く商業施設が多く立地する中央区、北区、浪速区において多く所在しています。民泊施設は中央区、西成区、浪速区に比較的多く所在しています。浪速区、中央区では民泊施設が昨年よりもおよそ3割から2割減少しており、訪日観光客減少の影響と考えられます。

### ホテル・旅館等及び民泊施設の区別立地状況(2020年)

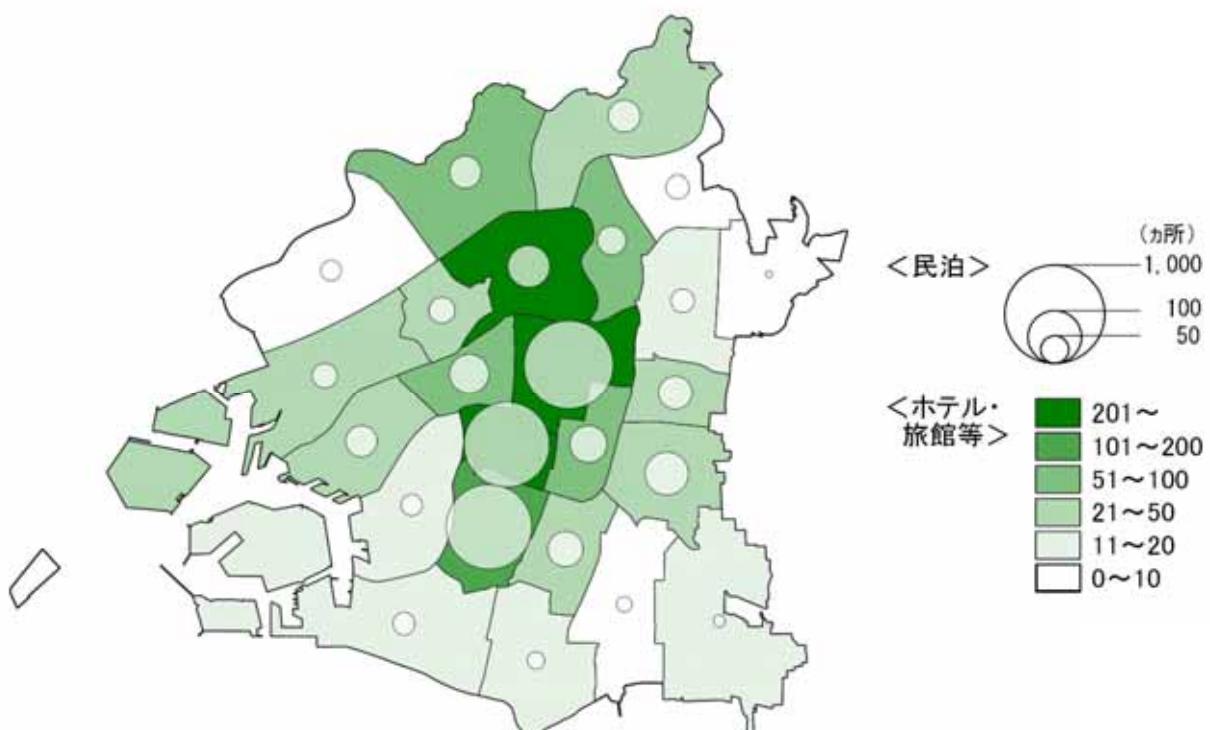
(単位:カ所)

区名	ホテル・旅館等	民泊
大阪市全体	1,691	5,269
北区	239	235
都島区	72	112
福島区	25	91
此花区	38	84
中央区	481	1,043
西区	59	206
港区	29	133
大正区	20	61
天王寺区	97	184
浪速区	201	961
西淀川区	7	56
淀川区	91	131

区名	ホテル・旅館等	民泊
東淀川区	23	137
東成区	41	151
生野区	46	250
旭区	2	74
城東区	11	73
鶴見区	1	1
阿倍野区	26	168
住之江区	12	63
住吉区	12	41
東住吉区	7	33
平野区	12	18
西成区	139	963

(大阪市ホームページ「旅館業施設一覧」、「特区民泊施設一覧」、「住宅宿泊事業法に基づく届出住宅一覧」2020年12月31日現在)

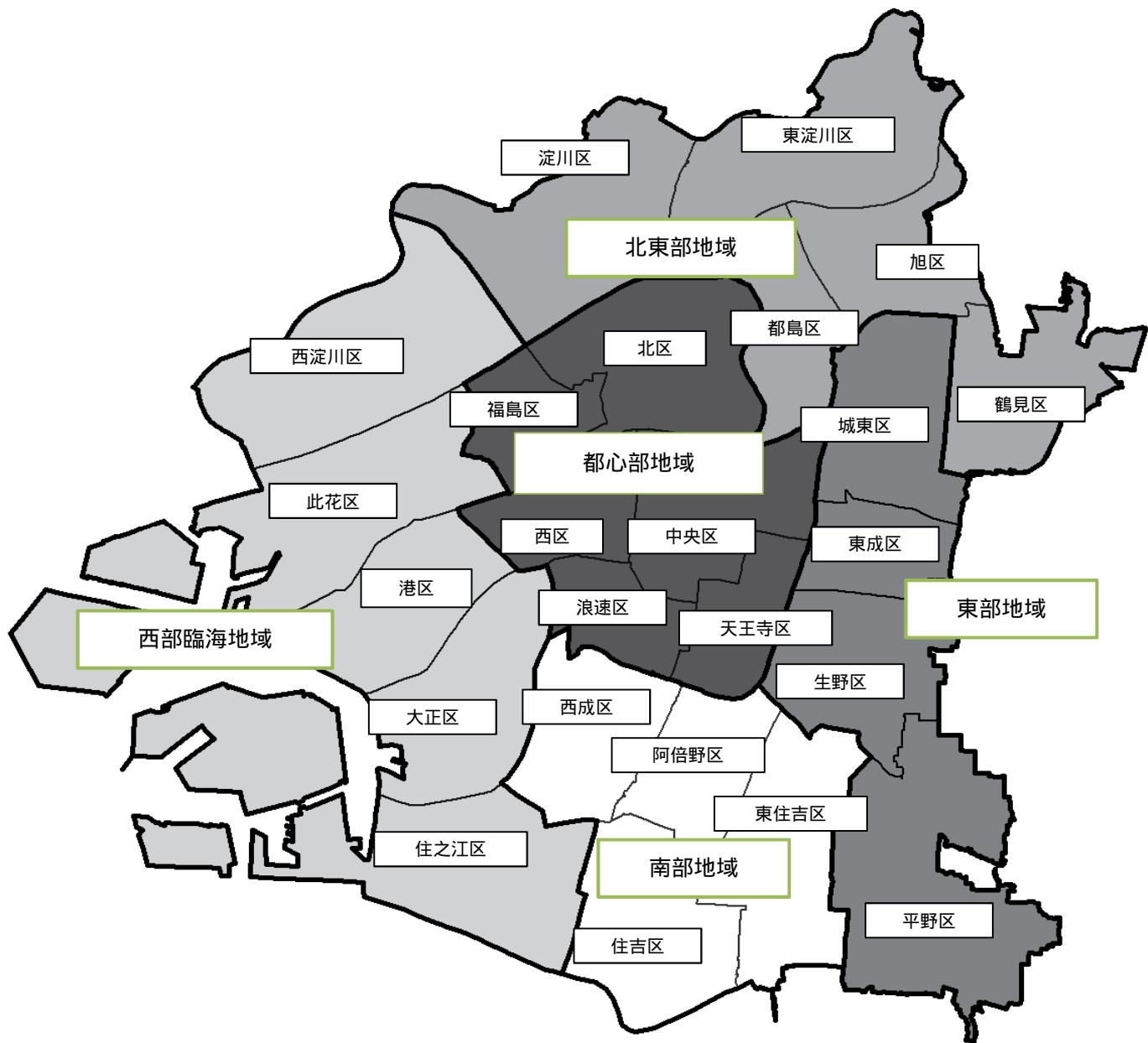
(注) ホテル・旅館等は旅館業法の許可を受けた施設、民泊施設は国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業(特区民泊)の認定を受けた施設、及び住宅宿泊事業法に基づく届出を行った施設。  
各区の位置関係は「章末注」を参照



【章末注】

本書における大阪市内の地域分類は、特に断りのない限り、下図の分類による。また、都心部のうち、北区、中央区、西区を都心3区とする。

## 図：大阪市内地域分類



## 【章末注】本章におけるサービス業の分類と定義

本章における「サービス業」は、原則として、日本標準産業分類における「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」とし、「宿泊業、飲食サービス業」を含めない。

また、上記サービス業に対する分類(ビジネス支援型サービス業、生活支援型サービス業)は「経済センサス - 活動調査」の分類に基づき下表のとおり。

\*は格付不能の項目

大分類項目		中分類項目
ビジネス支援型サービス業	G 情報通信業	39 情報サービス業 40 インターネット附隨サービス業 G2 *情報サービス業、インターネット附隨サービス業 内格付不能 41 映像・音声・文字情報制作業(*413新聞業・414出版業を除く) G1 *通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能
	K 不動産業、物品賃貸業	69 691 不動産賃貸業 70 物品賃貸業(*705スポーツ・娯楽用品賃貸業、709その他の物品賃貸業を除く)
	L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) LZ *学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能
	R サービス業 (他に分類されないもの)	89 自動車整備業 90 機械等修理業(*903表具業、909その他の修理業を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 R2 *サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能
	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業(*691不動産賃貸業を除く) K1 *不動産業 内格付不能 70 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業
	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 NZ *生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能 80 娯楽業
	O 教育、学習支援業	82 823 学習塾 824 教養・技能教授業
	R サービス業 (他に分類されないもの)	90 903 表具業 909 その他の修理業